

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 石川島建材工業
 コード番号 5276 URL <http://www.ikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 岡田 秀夫
 (氏名) 土佐 健次

TEL 03-5221-7211

上場取引所 東

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期第3四半期 | 6,798 | — | △1,337 | — | △1,351 | — | △1,696 | — |
| 20年3月期第3四半期 | 5,388 | △63.0 | △871 | — | △865 | — | △1,049 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | △81.95 | — |
| 20年3月期第3四半期 | △50.68 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|---|-------|---|--------|---|----------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期第3四半期 | 17,995 | — | 3,780 | — | 21.0 | — | 182.66 | — |
| 20年3月期 | 13,811 | — | 5,481 | — | 39.7 | — | 264.79 | — |

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,780百万円 20年3月期 5,481百万円

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 21年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|--------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 19,100 | 61.3 | △700 | — | △740 | — | △1,280 | — | △61.84 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,746,000株 20年3月期 20,746,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 49,811株 20年3月期 46,386株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,697,961株 20年3月期第3四半期 20,702,428株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものです。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。

2. 等連結改年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により実質的な経済情勢に大きな影響を受け、企業収益の悪化傾向が顕著になってまいりました。

当社グループの土木事業のセグメントにおいては、一昨年の後半以降、落札率の大幅な低下による価格の下落傾向は依然として続いておりますが、鉄道・道路用トンネルなどの大型土木プロジェクトが具体化されるなど、低調であったセグメント事業の需要は回復基調になってきております。

一方、当社グループの建築事業の自走式駐車場においては、前期に大型商業施設向けの駐車場設備を受注するなど拡大基調に推移してはいたしましたが、昨今の不動産市況を反映し案件の具体化が進まないことから、当期受注・当期売上を見込んでいた案件について、計画の延期及び中止等が生じております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における受注高につきましては、土木事業のセグメントは中小口径の製品を中心に、また建築事業は商業施設向けの自走式駐車場設備を中心に4,913百万円（前年同期比△5,692百万円、53.7%減）となり、売上高につきましては土木事業のセグメントを中心に6,798百万円（前年同期比1,410百万円、26.2%増）となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の受注残高は、前年度末に比べ7.7%（1,885百万円）減少の22,649百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

〔土木事業〕

受注高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に3,015百万円（前年同期比△3,234百万円、51.8%減）となりました。

売上高につきましては、セグメントの中小口径の製品を中心に4,994百万円（前年同期比1,138百万円、29.5%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、前年度末に比べ14.3%（1,979百万円）減少の11,838百万円となりました。

〔建築事業〕

受注高につきましては、商業施設向けの自走式駐車場設備を中心に1,898百万円（前年同期比△2,458百万円、56.4%減）となりました。

売上高につきましては、自走式駐車場及び防音壁等の建築工事により1,804百万円（前年同期比272百万円、17.8%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の受注残高は、前年度末に比べ0.9%（94百万円）増加の10,811百万円となりました。

損益面につきましては、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第1、第2四半期連結会計期間に比べ第3、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいこと、事業年度の第1、第2四半期連結会計期間の売上高と第3、第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、第1、第2四半期会計期間と第3、第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

また、主に土木事業のセグメントにおいて、第2四半期連結会計期間末に見込んでいた以上の大断面道路用大型合成セグメント（SBL:Steel Beam Lining）の製品開発時における費用の追加負担見込みによる工事損失引当金繰入額の計上、及び製品納入後の施工時に発生した補償工事の発生及びそれに伴う保証工事引当金繰入損の計上により、営業損失は1,337百万円となりました。

営業外損益を加えた経常損失は1,351百万円となり、四半期純損失は、特別損失としてセグメント事業の固定資産減損損失257百万円及び本社機能移転に伴う事業構造改善引当金繰入額72百万円等を計上したため、1,696百万円となりました。

※「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期の金額及び増減額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ4,184百万円増加し、17,995百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,204百万円、短期貸付金が209百万円減少したものの、棚卸資産が5,991百万円増加したことにより流動資産が4,519百万円増加し、並びに、セグメント事業の固定資産減損損失の計上による減少257百万円、のれんの減価償却による減少81百万円等により固定資産が335百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、支払手形及び買掛金の増加3,986百万円、短期借入金の増加1,422百万円、前受金の増加368百万円、工事損失引当金の増加231百万円等で流動負債が6,068百万円増加したことにより、前期末に比べ5,885百万円増加の14,215百万円となりました。

純資産については、四半期純損失を計上し利益剰余金が1,696百万円減少したことにより、前期末に比べ1,701百万円減少の3,780百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末に比べ18.7%下降し、21.0%となりました。

※「連結財政状態に関する定性的情報」における前年同期の金額及び増減額は、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、企業収益が大幅に減少し、国内外ともに景気の一層の下振れ懸念があるなど先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のなかで、当社グループは、「セグメント市場における価格低迷」、「不動産市況の急激な変化による駐車場計画の延期・中止」、「資材価格の高騰」に起因する業績悪化を重く受け止め、事業構造改革を加速し、技術優位性を発揮する企業として再生し成長を図る事が必須との認識から、平成20年11月25日開催の取締役会において、「経営改善中期計画(平成22年3月期～平成24年3月期)」を決議いたしました。

当該「経営改善中期計画」につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ikk.co.jp/info/ir/news/08112501.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

当社グループは今後、「経営改善中期計画(平成22年3月期～平成24年3月期)」に基づく諸施策及び事業別戦略の着実な実施に向けて、役員・従業員一同、一丸となって業務に邁進してまいり所存でございます。

これにより、今後は、事業環境の変化に即応できる収益構造への転換を図り、事業構造の再構築と成長戦略を展開させることにより、将来的な企業価値を向上させてまいります。

株主の皆様におかれましては、ご迷惑とご心配をお掛けいたしますが、何卒ご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、当連結会計年度の通期業績見通しについては、売上高19,100百万円、営業損失700百万円、経常損失740百万円及び当期純損失1,280百万円を予定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法となっております。

② 原価差異の配賦方法

棚卸資産への按分計算については実施せず、当第3四半期連結累計期間において発生した原価差異の全額を売上原価へ計上しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法となっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 124,631 | 474,252 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,822,810 | 6,027,079 |
| 製品 | 3,122,004 | 1,785,614 |
| 原材料及び貯蔵品 | 29,652 | 58,327 |
| 仕掛品 | 1,036,641 | 677,624 |
| 半成工事 | 4,925,064 | 600,301 |
| 短期貸付金 | 50,240 | 259,191 |
| その他 | 391,348 | 95,008 |
| 貸倒引当金 | △6,287 | △172 |
| 流動資産合計 | 14,496,103 | 9,977,224 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,431,136 | 1,575,069 |
| 減価償却累計額 | △1,071,289 | △1,047,109 |
| 建物及び構築物(純額) | 359,847 | 527,960 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,300,572 | 2,376,402 |
| 減価償却累計額 | △2,182,110 | △2,184,098 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 118,462 | 192,304 |
| 土地 | 2,098,731 | 2,098,731 |
| 建設仮勘定 | 6,432 | 208 |
| その他 | 322,333 | 376,323 |
| 減価償却累計額 | △308,285 | △348,617 |
| その他(純額) | 14,048 | 27,706 |
| 有形固定資産合計 | 2,597,520 | 2,846,909 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 135,639 | 217,022 |
| その他 | 15,672 | 44,466 |
| 無形固定資産合計 | 151,311 | 261,488 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 387,884 | 426,145 |
| 破産更生債権等 | 30,170 | 1,422 |
| その他 | 362,251 | 299,243 |
| 貸倒引当金 | △30,170 | △1,422 |
| 投資その他の資産合計 | 750,135 | 725,388 |
| 固定資産合計 | 3,498,966 | 3,833,785 |
| 資産合計 | 17,995,069 | 13,811,009 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,979,214 | 3,992,877 |
| 短期借入金 | 2,508,744 | 1,086,996 |
| 未払法人税等 | 5,640 | 16,967 |
| 前受金 | 372,439 | 4,799 |
| 賞与引当金 | 56,094 | 118,144 |
| 保証工事引当金 | 25,619 | 7,455 |
| 工事損失引当金 | 406,580 | 175,355 |
| 事業構造改善引当金 | 72,000 | — |
| その他 | 214,449 | 170,603 |
| 流動負債合計 | 11,640,779 | 5,573,196 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 88,182 | 191,179 |
| 繰延税金負債 | 611,654 | 615,720 |
| 退職給付引当金 | 1,329,890 | 1,349,310 |
| 役員退職慰労引当金 | 35,026 | 45,177 |
| 負ののれん | 486,471 | 553,941 |
| その他 | 22,714 | 1,454 |
| 固定負債合計 | 2,573,937 | 2,756,781 |
| 負債合計 | 14,214,716 | 8,329,977 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,665,000 | 1,665,000 |
| 資本剰余金 | 1,006,641 | 1,006,641 |
| 利益剰余金 | 1,101,923 | 2,798,204 |
| 自己株式 | △13,863 | △13,536 |
| 株主資本合計 | 3,759,701 | 5,456,309 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20,652 | 24,723 |
| 評価・換算差額等合計 | 20,652 | 24,723 |
| 純資産合計 | 3,780,353 | 5,481,032 |
| 負債純資産合計 | 17,995,069 | 13,811,009 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 6,797,615 |
| 売上原価 | 6,736,745 |
| 売上総利益 | 60,870 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 販売費 | 877,408 |
| 一般管理費 | 520,680 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,398,088 |
| 営業損失(△) | △1,337,218 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,280 |
| 受取配当金 | 1,252 |
| たな卸資産売却益 | 9,638 |
| 負ののれん償却額 | 8,587 |
| その他 | 10,198 |
| 営業外収益合計 | 31,955 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 17,387 |
| 持分法による投資損失 | 21,467 |
| 固定資産除却損 | 2,647 |
| 遊休資産管理費 | 3,915 |
| その他 | 435 |
| 営業外費用合計 | 45,851 |
| 経常損失(△) | △1,351,114 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 256,602 |
| ゴルフ会員権評価損 | 7,071 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | 72,000 |
| 特別損失合計 | 335,673 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △1,686,787 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,495 |
| 法人税等合計 | 9,495 |
| 四半期純損失(△) | △1,696,282 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △1,686,787 |
| 減価償却費 | 106,509 |
| 負ののれん償却額 | △8,587 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 34,863 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △62,050 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △19,419 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △10,151 |
| 保証工事引当金の増減額 (△は減少) | 18,164 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | 231,225 |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少) | 72,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,532 |
| 支払利息 | 17,387 |
| 減損損失 | 256,602 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 21,467 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,204,268 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △5,983,198 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,986,337 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 367,640 |
| その他 | △307,211 |
| 小計 | △1,764,473 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,787 |
| 利息の支払額 | △17,499 |
| 法人税等の支払額 | △15,685 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,793,870 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △12,572 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △69,550 |
| 貸付けによる支出 | △22,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 24,000 |
| その他 | 1,651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △78,471 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,468,748 |
| 長期借入金の返済による支出 | △149,997 |
| その他 | △803 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,317,948 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △554,393 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 656,024 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 101,631 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、「連結業績予想に関する定性的情報」に記載いたしましたとおり、前連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当連結会計年度も営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見通しとなります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を受けて、当社は当該状況を解消すべく、平成20年11月25日開催の取締役会において、「経営改善中期計画(平成22年3月期～平成24年3月期)」を決議いたしました。なお、決議いたしました「経営改善中期計画」の概要については、以下に記載の通りであります。

1. 計画の骨子

① 計画の期間

平成20年12月～平成24年3月

② スローガン

『事業構造の変化に即応できる収益構造へ転換』

③ 基本方針

事業構造の再構築と成長戦略

2. 計画の主要な施策

事業環境及び課題を踏まえ各事業の基本戦略を明確化の上、以下の主要施策を実施展開いたします。

(事業構造の再構築)

① 強みを持つ分野に集中

- ・セグメント;大断面道路シールドトンネル用セグメント
- ・パーキング;大規模開発案件

② 営業活動

- ・収益性を重視し焦点を絞った営業活動
- ・受注案件審査・設計着手前会議の運用の徹底
- ・資材価格を反映した的確な見積原価算定

③ 技術開発

- ・大型合成セグメント、鋼繊維高流動コンクリートセグメント等の開発

④ 生産体制の再配置と効率化

- ・大規模セグメント案件に対応した生産設備再配置・工場間機種分担見直しと組織の見直し

⑤ 組織の見直しとスリム化

- ・本部制を事業部制に移行
- ・支店・営業所の再配置、本社移転

(財務基盤の強化)

① 親会社 I H I の経営支援による運転資金確保

② 資本効率を重視した事業活動の徹底

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

| | 土木(千円) | 建築(千円) | 計(千円) | 消去又は全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,993,530 | 1,804,085 | 6,797,615 | — | 6,797,615 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,993,530 | 1,804,085 | 6,797,615 | — | 6,797,615 |
| 営業損失 | △732,515 | △266,131 | △998,646 | △338,572 | △1,337,218 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修
(2) 建築……自走式駐車場、防音壁

3 (会計方針の変更等)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、営業損失への影響はありません。

4 (追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「セグメント用製造設備」については、従来、耐用年数を7~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更を行っております。

これにより、土木セグメントの営業損失は978千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、開示しておりません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外取引がないため、開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) | |
|----------------|--|------------|
| 区分 | 金額 (千円) | |
| I 売上高 | | 5,388,114 |
| II 売上原価 | | 4,718,677 |
| 売上総利益 | | 669,437 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 1,540,933 |
| 営業損失 | | △871,496 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息及び配当金 | 10,957 | |
| 2. たな卸資産売却益 | 6,964 | |
| 3. 負ののれん償却額 | 8,587 | |
| 4. その他 | 12,968 | 39,476 |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 支払利息 | 15,287 | |
| 2. 持分法による投資損失 | 11,194 | |
| 3. その他 | 6,694 | 33,175 |
| 経常損失 | | 865,195 |
| VI 特別利益 | | |
| VII 特別損失 | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | 4,094 | |
| 2. 固定資産売却損 | 4,166 | 8,260 |
| 税金等調整前四半期純損失 | | △873,455 |
| 税金費用 | 175,667 | |
| 四半期純損失 | | △1,049,122 |

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------------------|--|
| 区分 | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前第3四半期純損失 | △873,455 |
| 減価償却費 | 132,468 |
| 負ののれん償却額 | △8,587 |
| 引当金の増減額 (減少: △) | △227,906 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,957 |
| 支払利息 | 15,287 |
| 持分法による投資損益 (益: △) | 11,194 |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | 4,438,253 |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | △3,301,298 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | △1,488,107 |
| 前受金の増減額 (減少: △) | 784,490 |
| その他 | △119,632 |
| 小計 | △648,250 |
| 利息及び配当金の受取額 | 11,212 |
| 利息の支払額 | △15,376 |
| 法人税等の支払額 | △5,936 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △658,350 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △66,593 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,870 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5,000 |
| その他 | △3,322 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △80,785 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (減少: △) | 37,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △164,997 |
| 配当金の支払額 | △932 |
| その他 | △935 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △129,864 |
| IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | △868,999 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,111,045 |
| VI 現金及び現金同等物の第3四半期末残高 | 2,242,046 |

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 12月31日）

| | 土木 (千円) | 建築 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | 3,856,367 | 1,531,747 | 5,388,114 | — | 5,388,114 |
| 営業費用 | 4,137,941 | 1,787,584 | 5,925,525 | 334,085 | 6,259,610 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △281,574 | △255,837 | △537,411 | △334,085 | △871,496 |

(注) 事業の区分

- (1) 土木……セグメント、URTエレメント、同掘進機の賃貸、貯水槽、道路用プレハブ床版、トンネル補修
- (2) 建築……自走式駐車場、防音壁

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、開示していません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、開示していません。

6. その他の情報

該当事項はありません。